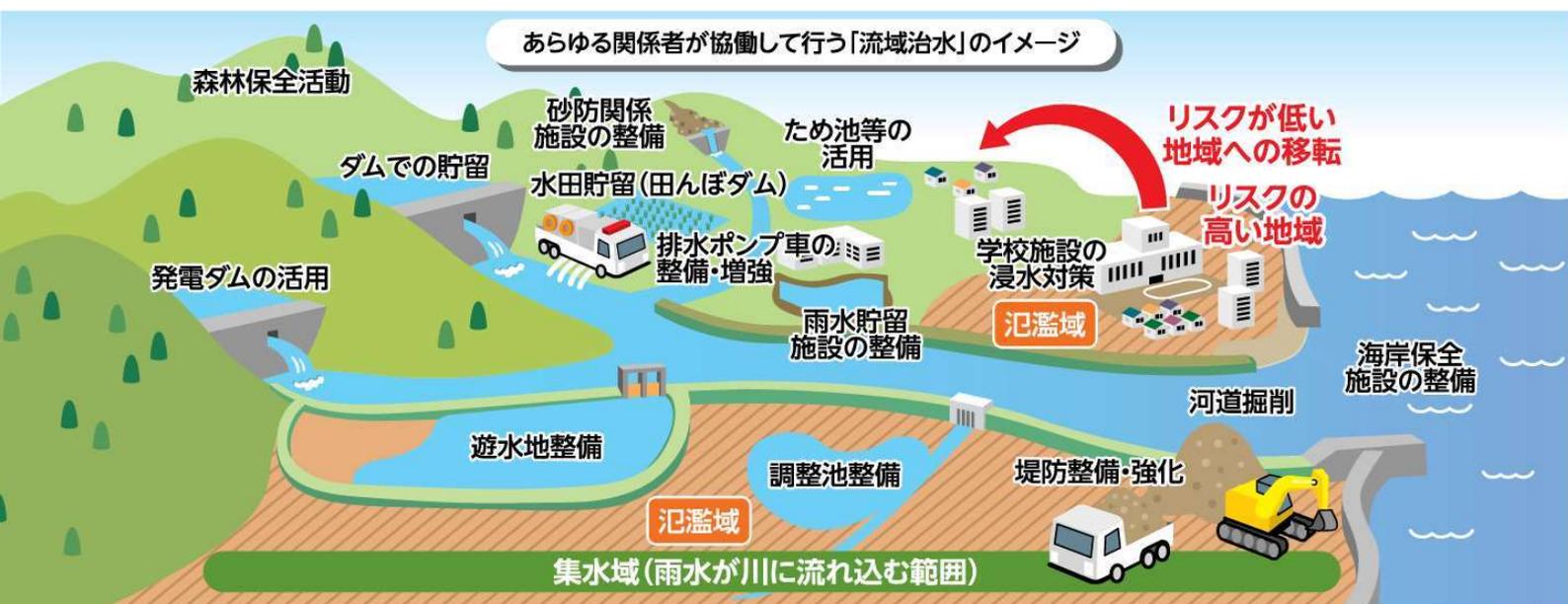


# 地域を“みず”から守る ～みんなで取り組む「最上川流域治水」～

～流域治水の推進方針と田んぼダムの取り組みへの期待～



令和8年2月2日

国土交通省 東北地方整備局 山形河川国道事務所 流域治水課

## 目次

国土交通省 東北地方整備局  
山形河川国道事務所

### ➤ 流域治水の推進方針と田んぼダムの取り組みへの期待

- ・ 流域治水の概要および推進方針等
- ・ 山形県(最上川水系等)における流域治水の取組

# 国土交通省の仕事

## 東北地方整備局の仕事

東北地方整備局入省案内抜粋



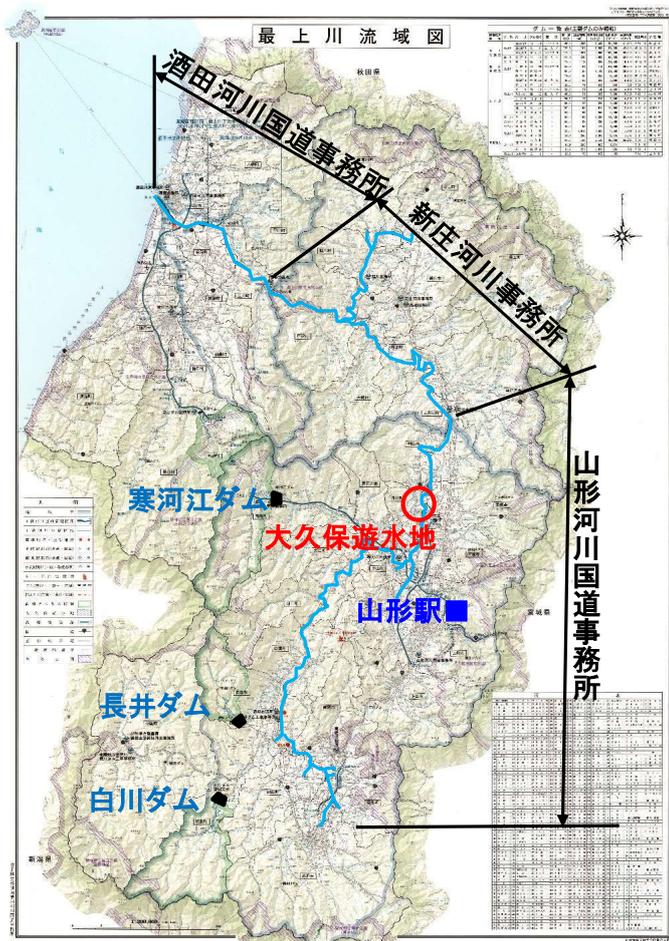
### 山形河川国道事務所

・最上川の河川管理

### 流域治水課

・河川の調査・設計  
・流域治水関連全般

# 山形河川国道事務所 最上川の管理について



## ◆山形河川国道事務所 最上川の河川管理

流域面積：7,040km<sup>2</sup>、幹川流路延長229kmの一級河川

### 最上川の河川管理担当事務所

水系名	河川名	担当事務所 (設置年)	出張所	管理区間 (支川含む)	小計
最上川	最上川下流	酒田河川国道 (T6)	酒田出張所	17.1km	37.2km
			飽海出張所	20.1km	
	最上川中流	新庄河川 (S12)	鳥越出張所	40.5km	101.4km
			大石田出張所	24.3km	
	最上川上流	山形河川国道 (S8)	寒河江出張所	89.1km	145.2km
			置賜流域治水出張所	25.5km	
計				30.6km	283.8km

※本川206.0km

### 最上川の国管理ダム事務所

事務所名	ダム名	形式	事業期間
最上川ダム統合 管理事務所 (H23)	白川ダム	中央コア型ロックフィルダム H=66m	S43~S56
	寒河江ダム	中央コア型ロックフィルダム H=112m	S47~H3
	長井ダム	重力式コンクリートダム H=125.5m	S54~H23

### その他の貯留施設 大久保遊水地



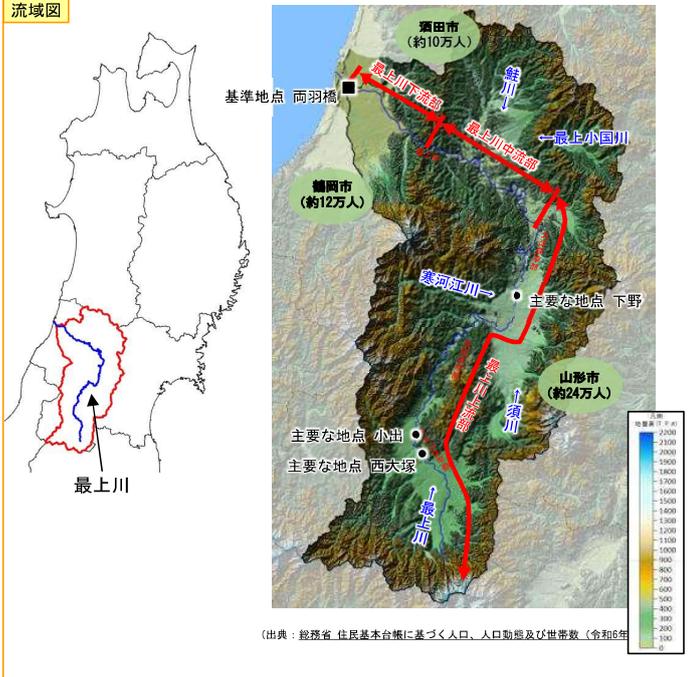
# 最上川の概要

- 本川は米沢・山形の各盆地を北上し、新庄付近で流向を西に変え、最上峠を経て広大な庄内平野を貫流し、酒田市において日本海に注ぐ。
- 最上川は、その源を山形・福島県境の西吾妻山に発し、流域面積は県土面積の約8割を占める7,040km<sup>2</sup>、幹川流路延長229kmの一級河川である。
- 流域の年平均降水量は約2,300mmであるが、山地の影響により地域的な偏りが大きい特性を持つ。

## 流域及び河川の概要

- ・流域面積 : 7,040 km<sup>2</sup>
- ・幹川流路延長 : 229 km
- ・流域内人口 : 約88万人
- ・想定氾濫区域内面積 : 約737km<sup>2</sup>
- ・想定氾濫区域内人口 : 約9万人
- ・想定氾濫区域内資産額 : 約6兆9,000億円
- ・流域内市町村 : 13市17町3村

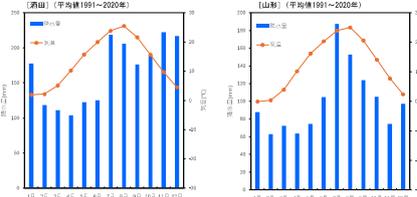
## 流域図



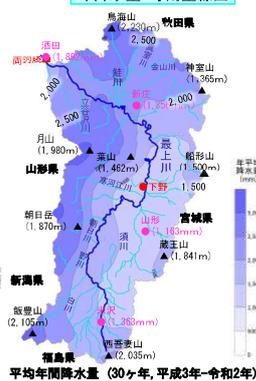
## 降雨特性

- ・流域の年間降水量は約2,300mmであり全国平均値(約1,600~1,700mm)よりも多く、山地の影響により地域的な偏りが大きい。
- ・月山、鳥海山、飯豊・吾妻山系は年間約2,500mm以上の多雨域となっているが、山形盆地一帯は約1,500mm以下の小雨域となっている。

## 月別平均気温・降水量

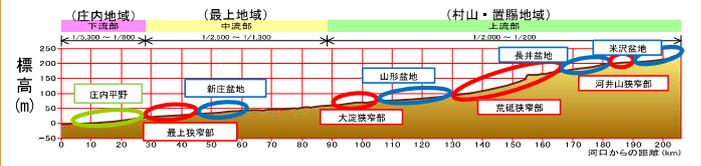


## 年降水量 等雨量線図

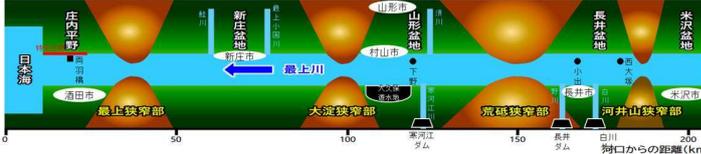


## 河床勾配

- ・河川の勾配は、下流部は1/5,300~1/800、中流部は1/2,500~1/1,300、上流部は1/2,000~1/200となっている。



## 最上川狭窄部等概念図

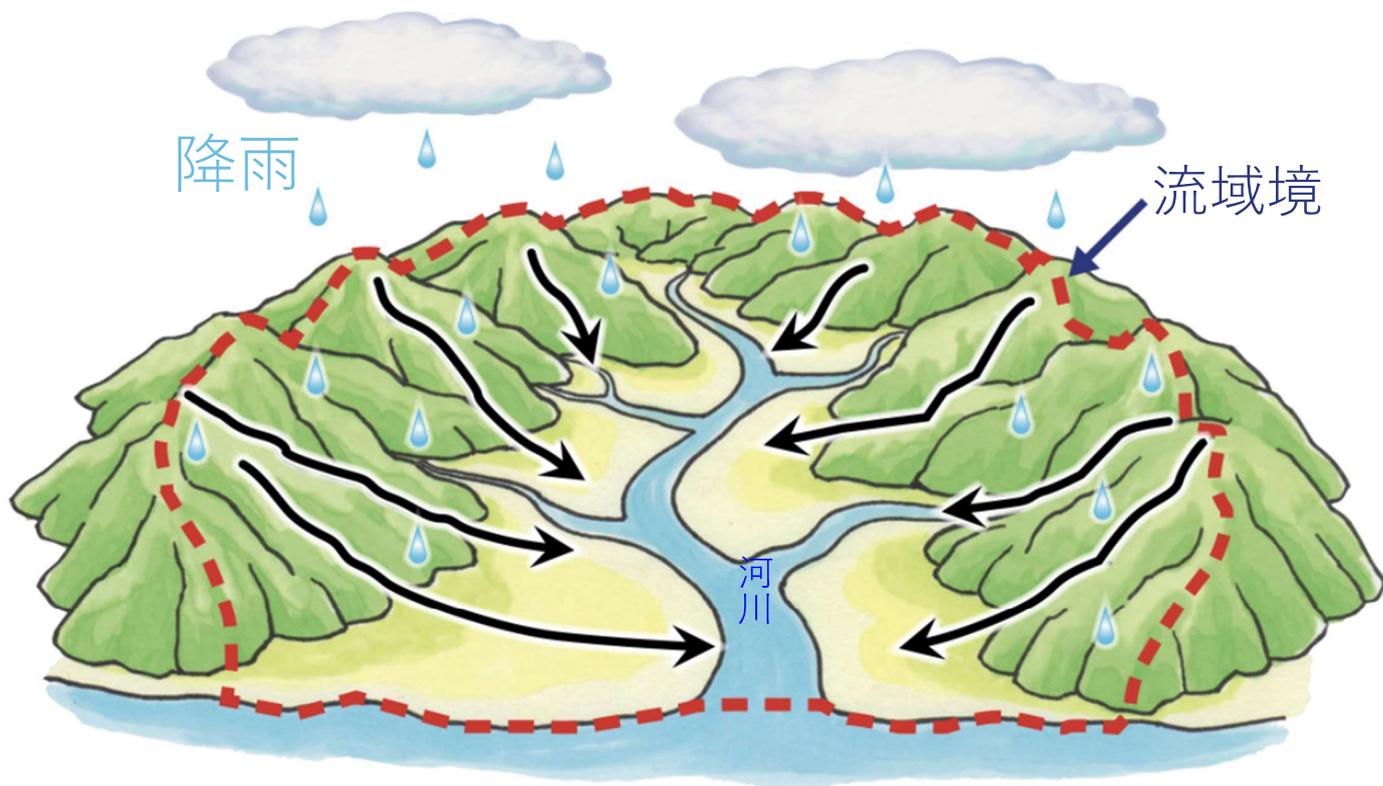


# 流域治水とは

～流域治水の概要および推進方針等～

# 流域とは？

降った雨や溶けた雪は地表を流れて川に流れこみます。雨や雪が流れ込む範囲をその川の**流域**といいます。

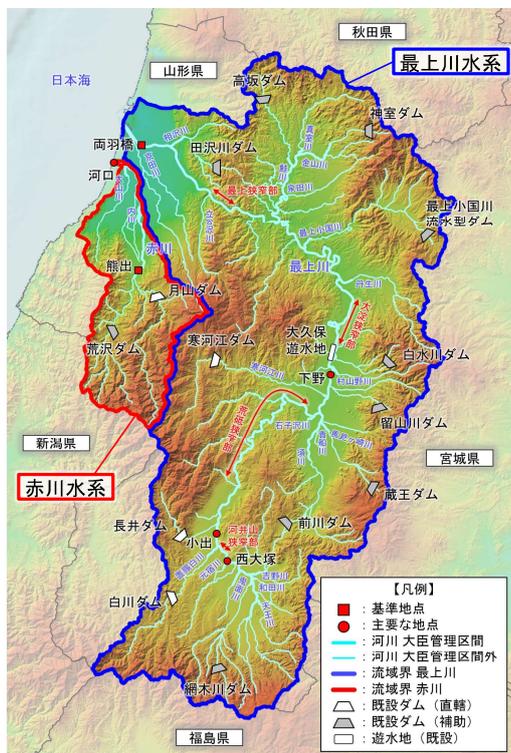


## 最上川水系の流域

- 最上川は、その源を山形・福島県境の西吾妻山に発し、流域面積は県土面積の約8割を占める7,040km<sup>2</sup>、幹川流路延長229kmの一級河川である。本川は米沢・山形の各盆地を北上し、新庄付近で流向を西に変え、最上峡を経て広大な庄内平野を貫流し、酒田市において日本海に注ぐ。

最上川水系・赤川水系流域図

最上川水系	全流域
幹線流路延長	229km
流域面積	7,040km <sup>2</sup>
流域内市町村	13市17町3村
流域内人口	約88万人



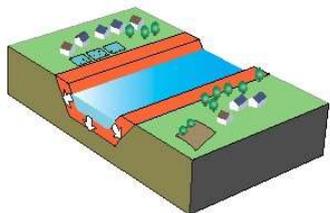
順位	水系名	流域面積(Km <sup>2</sup> )	地方
1	利根川	18,840	関東
2	石狩川	14,330	北海道
3	信濃川	11,900	北陸
4	北上川	10,150	東北
5	木曾川	9,100	中部
6	十勝川	9,010	北海道
7	淀川	8,240	近畿
8	阿賀野川	7,710	北陸
9	最上川	7,040	東北
10	天塩川	5,590	北海道

出典： 河川便覧 平成14年版 国土開発調査会

## 治水の原則 洪水時における河川の水位を下げて、洪水を安全に流す。

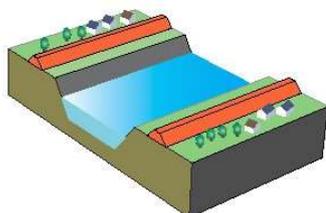
### 上段：多く流す

河道掘削



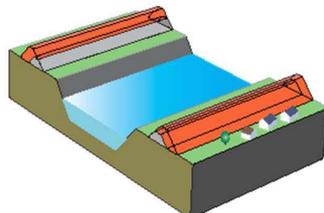
➤ 河川を掘削して水の流れる断面を大きくする。

築堤



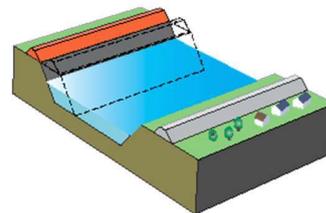
➤ 堤防を造り水の流れる断面を大きくする。

かさ上げ



➤ 堤防をかさ上げし、河川の水の流れる断面を大きくする。

引堤



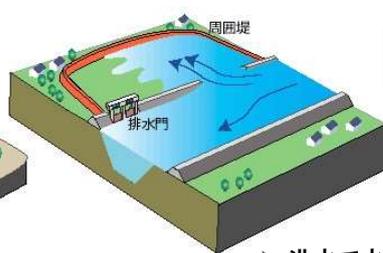
➤ 川幅を広げ河川の水の流れる断面を大きくする。

ダム



➤ ダムで洪水をためて下流の河川に流れる水の量を減ら。

遊水地



➤ 洪水で水があふれそうになったとき、遊水地で洪水を一時ためる。

### 下段：多く貯める

# 全国の堤防整備状況

○ 全国の河川において、洪水を安全に流下させるために洪水の流れる断面を確保するため、堤防の整備を推進

## 全国の堤防整備状況



・堤防整備率は、計画断面堤防区間／堤防必要区間の割合である。  
・治水計画の見直し等により、計画断面堤防区間延長が減少する場合がある。

# 治水対策の効果

- 戦後、荒廃した国土の中で頻発した台風や豪雨により深刻な被害が発生したが、その後、国や都道府県、市町村がそれぞれの役割に応じ、ダムや堤防、砂防堰堤、下水道の整備等の治水対策を行い、浸水面積は減少。
- 近年、気候変動の影響で浸水面積が再び増加傾向を示している。



注1) 値は過去10箇年の平均値である。  
注2) 令和2年の水害区域面積は、令和3年8月公表の暫定値であり、今後確報値の公表に伴い数値が変更となる可能性がある。  
出典: 国土交通省「水害統計」

# 気候変動による水災害の激甚化・頻発化

■ 近年、毎年のように全国各地で自然災害による甚大な被害が発生。

<p>【平成27年9月関東・東北豪雨】</p> <p>① 鬼怒川の堤防決壊による浸水被害 (茨城県常総市)</p>	<p>【平成28年8月台風第10号】</p> <p>② 小本川の氾濫による浸水被害 (岩手県岩泉町)</p>	<p>【平成29年7月九州北部豪雨】</p> <p>③ 赤谷川における浸水被害 (福岡県朝倉市)</p>	<p>【平成30年7月豪雨】</p> <p>④ 小田川における浸水被害 (岡山県倉敷市)</p>
<p>【令和元年東日本台風】</p> <p>⑤ 千曲川における浸水被害 (長野県長野市)</p>	<p>【令和2年7月豪雨】</p> <p>⑥ 碓氷川における浸水被害 (熊本県大分市)</p>	<p>【令和3年8月の大雨】</p> <p>⑦ 池町川における浸水被害 (福岡県久留米市)</p>	
<p>【令和4年8月の大雨】</p> <p>⑧ 最上川における浸水被害 (山形県大江町)</p>	<p>【令和5年7月の大雨】</p> <p>⑨ 太平川における浸水被害 (秋田県秋田市)</p>	<p>【令和6年7月の大雨】</p> <p>⑩ 最上川における浸水被害 (山形県新庄市)</p>	

※ここに例示したもの以外にも、全国各地で地震や大雨等による被害が発生

発生年月	被災した主な河川	発生年月	被災した主な河川	発生年月	被災した主な河川
平成27年9月 関東・東北豪雨	よしだがわ たいわちよう (国)吉田川(宮城県大和町)	令和元年10月 東日本台風 (台風第19号)	あきたしやまし (国)阿武隈川(福島県郡山市)	令和4年8月 前線による豪雨	おおいだまち (国)最上川(山形県大江町)
■宮城県内被害状況 家屋浸水:約820戸 人的被害:死者2人 重傷者1人		■福島県内被害状況 家屋浸水:約12,500戸 人的被害:死者32人		■山形県内被害状況 家屋浸水:約700戸 人的被害:行方不明1人	
平成28年8月 台風第10号	おもとがわ いわいずみちよう (県)小本川(岩手県岩泉町)	■宮城県内被害状況 家屋浸水:約17,100戸 人的被害:死者19人 行方不明2人	(国)阿武隈川(宮城県丸森町)	■青森県内被害状況 家屋浸水:約70戸	なかむらがわ あしがさわまち (県)中村川(青森県鱒ヶ沢町)
■岩手県内被害状況 家屋浸水:約1,500戸 人的被害:死者22人			令和5年7月 梅雨前線による豪雨	■秋田県内被害状況 家屋浸水:約4,400戸	たいへいがわ (県)太平川(秋田県秋田市)
平成29年7月 梅雨前線による豪雨	おもとがわ あきたし (国)雄物川(秋田県秋田市)	令和2年7月 豪雨	(国)最上川(山形県大石町)	■山形県内被害状況 家屋浸水:約1,100戸	
■秋田県内被害状況 家屋浸水:約2,500戸		令和3年8月 温帯低気圧に よる豪雨	(県)小赤川(青森県むつ市)	■青森県内被害状況 家屋浸水:約340戸	とざわむら (国)最上川(山形県戸沢村)
平成30年8月 前線による豪雨	もがみがわ とざわむら (国)最上川(山形県戸沢村)	令和6年7月 による豪雨		■山形県内被害状況 家屋浸水:約1,100戸 人的被害:死者3人	
■山形県内被害状況 家屋浸水:約600戸					

12

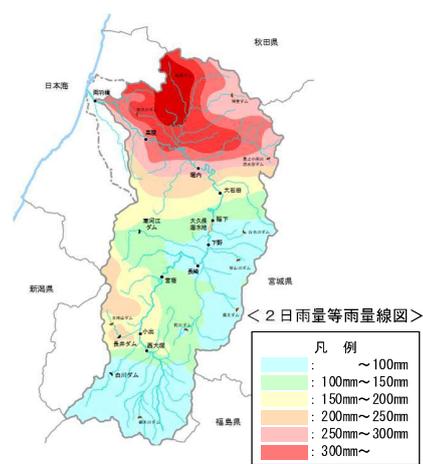
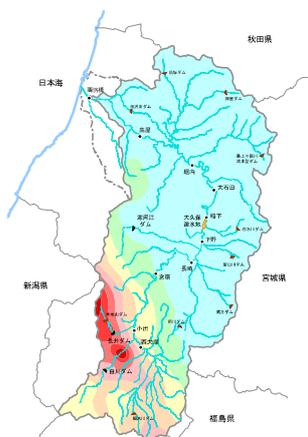
## 最上川水系における近年の洪水

- 最上川水系の近年洪水の降雨分布は地域的に偏りが大きく、上流型、中流型、下流型など 地域ごとに洪水の形態が異なる。

令和2年7月洪水  
R2.7洪水[中流型] 気象要因: 梅雨前線

令和4年8月洪水  
R4.8洪水[上流型] 気象要因: 前線・低気圧

令和6年7月洪水  
R6.7洪水[下流型] 気象要因: 前線



最上川の増水による家屋浸水状況  
(新庄市畑地区)



最上川の増水による家屋浸水状況  
(大江町百目木地区)



最上川の増水による家屋浸水状況  
(戸沢村蔵岡地区)

13

# 令和6年7月豪雨における最上川の出水・被害状況

- 最上川の支川新田川及び支田野尻川において、**5箇所**で堤防が決壊。最上川では**1箇所**で堤防が欠損。
- このほか、最上川や支川鮭川などにおいて、法崩れ・浸食、護岸流出などが**27箇所**で発生。
- 最上川水系最上川の**古口地区**で26日(金)19時頃から排水作業開始、**26日22時頃に排水作業完了**。(浸水解消)
- 蔵岡地区では自然排水により27日早朝に浸水解消。国道47号の倒木等を撤去し堤防復旧のための進入路を確保。



位置図



蔵岡地区浸水状況 (7/26)

堤防欠損 (45.3k付近)



蔵岡地区浸水解消 (7/27)

堤防欠損 (45.3k付近)



蔵岡地区浸水状況 (7/26)

R6. 7. 27  
15:00時点



39.5k 40.5k 41.5k 42.5k 43.5k 44.5k 45.5k

古口地区 蔵岡地区

最上川

浸水範囲

○ 通行規制箇所(解消済み)  
※詳細な浸水範囲・浸水戸数は現在調査中である。

国道47号電線垂れ下がり (7/27 14時30分頃撤去完了)

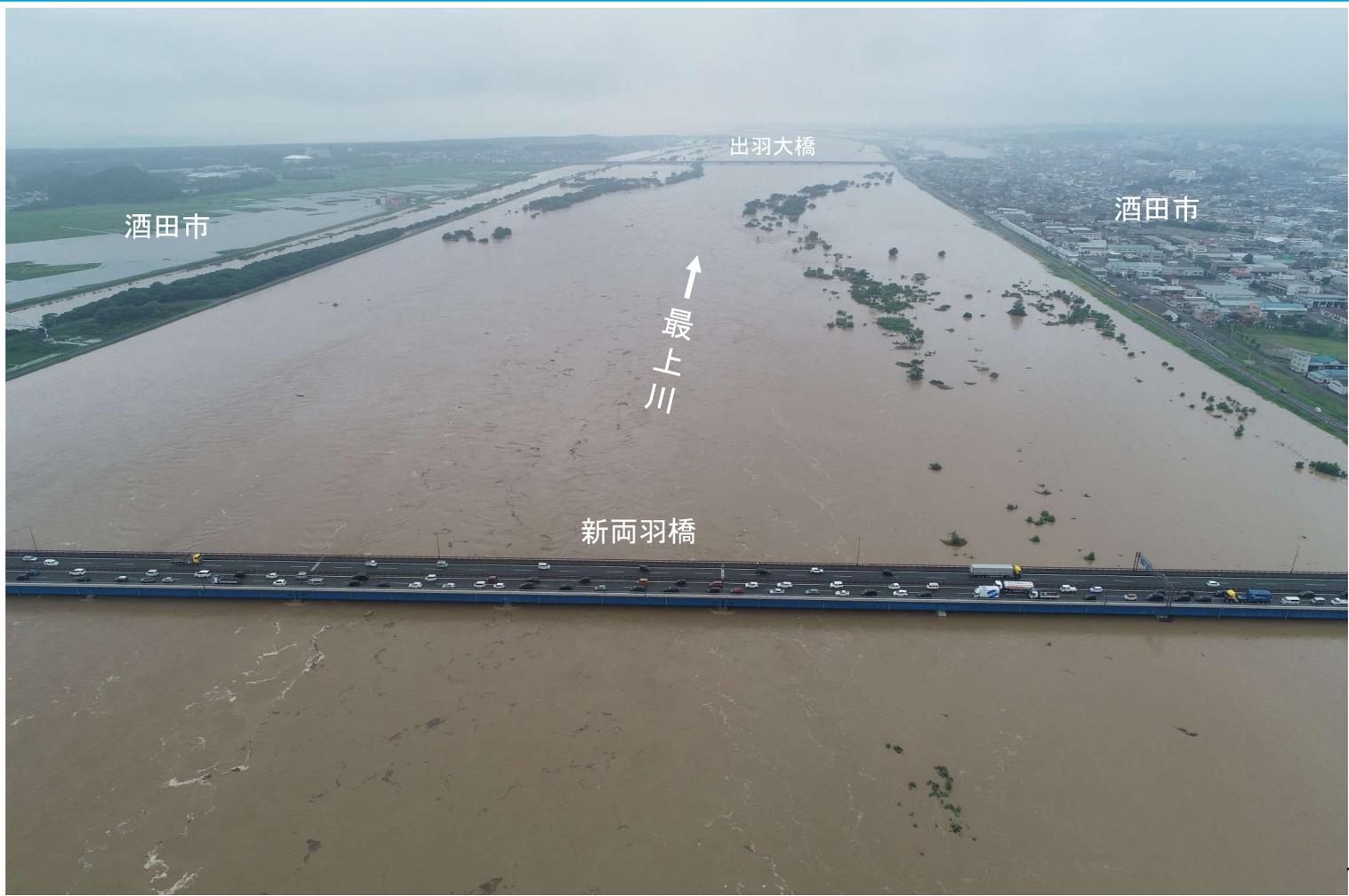
蔵岡地区浸水解消 (7/27)

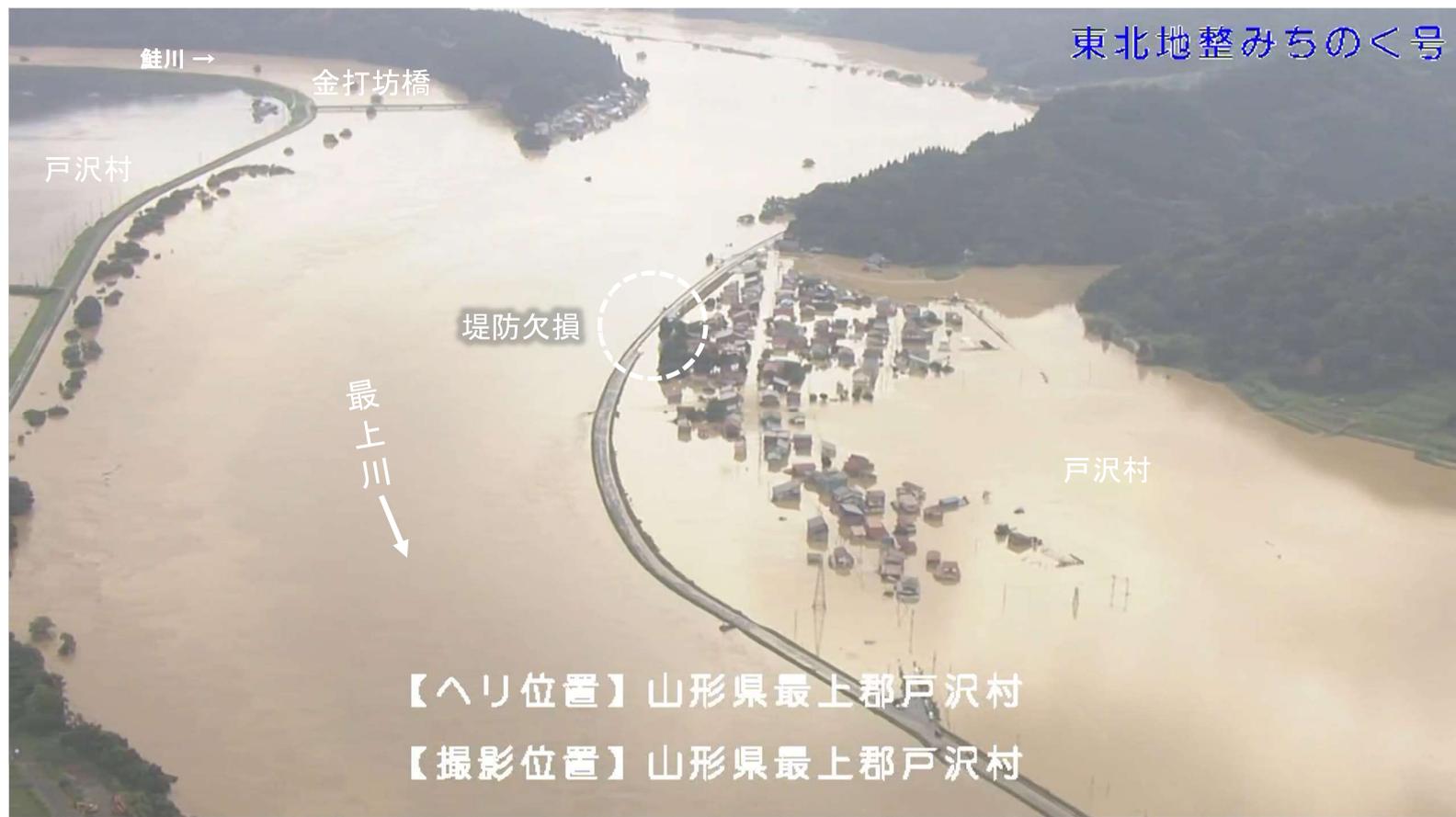
古口地区排水状況 [R6. 7. 26]

排水ポンプ車30m3 1台  
照明車 1台  
⇒26日(金)18:55 排水作業開始  
⇒26日(金)22:05 排水終了

国道47号倒木 (7/27 9時10分頃撤去完了)

# 令和6年7月豪雨における最上川の出水状況(下流)





あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水」への転換



# 「流域治水」の基本的な考え方

- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**河川管理者が主体的となって行う河川整備等の事前防災対策を加速化**させることに加え、あらゆる関係者が協働して**流域全体で行う、「流域治水」への転換**を推進し、総合的かつ多層的な対策を行う。

## 流域治水：流域全体で行う総合的かつ多層的な水災害対策

### 堤防整備等の氾濫をできるだけ防ぐための対策

- ・堤防整備、河道掘削や引堤
- ・ダムや遊水地等の整備
- ・雨水幹線や雨水貯留浸透施設の整備
- ・利水ダム等の洪水調節機能の強化

**まず、対策の加速化**



### 被害対象を減少させるための対策

- ・より災害リスクの低い地域への居住の誘導
- ・水災害リスクの高いエリアにおける建築物構造の工夫

### 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

- ・水災害リスク情報空白地帯の解消
- ・中高頻度の外力規模(例えば、1/10,1/30など)の浸水想定、河川整備完了後などの場合の浸水ハザード情報の提供

## 【参考】令和8年度国土交通省 水管理・国土保全局関係 予算概算要求概要

令和8年度

水管理・国土保全局関係  
予算概算要求概要

令和7年8月  
国土交通省 水管理・国土保全局

国土交通省HP  
令和8年度国土交通省 予算概算要求概要(抜粋)

### 01 流域治水の加速化・深化

激甚化・頻発化する水災害から国民の命と生活を守るため、あらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水の取組を加速化・深化させ、「水災害による被害の最小化」を実現します。

- (1) 総論
- (2) 河川・ダム
- (3) 下水道
- (4) 砂防
- (5) 海岸
- (6) ソフト対策

01 (1) 総論  
水管理・国土保全局の取組 ～流域治水の加速化・深化～

○ 防災・減災、国土強靱化として、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進するとともに、計画的・効率的な老朽化対策・耐震化等を実施してきたところ。

○ さらに、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、**既存施設の徹底活用**を図りつつ、**河川整備基本方針**や**河川整備計画**等の見直しや**河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水道の整備**等を推進するとともに、**災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策**に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る。

【取組】

- ・流域治水の加速化、既存施設の最大限活用・能力向上、河川整備基本方針等の見直し
- ・砂防関係施設の整備
- ・海岸保全施設の整備
- ・雨水幹線・貯留浸透機能の強化のための下水道整備
- ・総合的な土砂管理
- ・水インフラの老朽化対策、耐震対策
- 等

【取組】

- ・水害リスクの高い地域における建築物の構造規制・土地利用の誘導等
- ・住まい方の工夫
- ・二層堤等の浸水範囲を減らす取組
- 等

【取組】

- ・水災害リスク情報の提供
- ・災害リスクの自分事化
- 等

7

01 (1) 総論  
水管理・国土保全局の取組 ～流域治水の加速化・深化～

国土交通省HP  
令和8年度国土交通省 予算概算要求概要(抜粋)

- 防災・減災、国土強靱化として、流域のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進するとともに、計画的・効率的な老朽化対策・耐震化等を実施してきたところ。
- さらに、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、既存施設の徹底活用を図りつつ、河川整備基本方針や河川整備計画等の見直しや河川、ダム、砂防、海岸、水道、下水道の整備等を推進するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組むことにより、流域治水の加速化・深化を図る。

**【取組】**

- ・ 根幹的な治水対策の加速化、既存施設の最大限活用・能力向上、河川整備基本方針等の見直し
- ・ 砂防関係施設の整備
- ・ 海岸保全施設の整備
- ・ 雨水排水・貯留浸透機能の強化のための下水道整備
- ・ 総合的な土砂管理
- ・ ウィンフアの老朽化対策、耐震対策 等

**【取組】**

- ・ 水害リスクの高い地域における建物等の構造規制・土地利用の誘導等
- ・ 住まい方の工夫
- ・ 二線堤等の浸水範囲を減らす取組 等

**【取組】**

- ・ 水災害リスク情報の提供
- ・ 水害リスクの自分事化
- ・ 洪水・土砂災害・高潮の予測情報等の高度化 等

01 (2) 河川・ダム  
流域治水の加速化・深化に向けた施策のベストミックス

国土交通省HP  
令和8年度国土交通省 予算概算要求概要(抜粋)

○ 気候変動により外力が増大し、これまでの河川整備のベースでは整備目標と実際の整備レベルとの差が拡大。この差を早期に埋めるため、氾濫を防ぐ・減らす対策である根幹的な治水対策に加え、既存施設の能力向上等の対策を加速化するとともに、「他機関等との連携による対策」(＝氾濫を防ぐ・減らす対策)や、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の「被害対象を減らす対策」について 効果の評価手法や目標設定手法を開発し、流域特性に応じた各対策の効果分析・目標設定を行い、流域毎の施策のベストミックスを検討・推進。

**流域の安全度(外力)と具体施策の関係**

流域の安全度(外力)

気候変動を踏まえた整備目標

整備目標と実際の整備レベルとの差がこれまでに比べて拡大

これまでの整備目標

これまでの治水対策

流域治水プロジェクト2.0

氾濫を防ぐ・減らす対策  
根幹的な治水対策の加速化

氾濫を防ぐ・減らす対策  
根幹的な治水対策の加速化

氾濫を防ぐ・減らす対策  
根幹的な治水対策の加速化

被害対象を減らす対策

他機関等との連携による対策

既存施設の能力向上

根幹的な治水対策

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

各対策の効果の評価手法や目標設定手法を開発

流域特性に応じた各対策の効果分析・目標設定を実施

各地域の整備状況も踏まえ、地域毎の施策のベストミックスを検討・推進

例(地域①②)根幹的な治水対策に加え既存施設の能力向上等の対策の加速化(地域③④)整備目標と整備レベルの差が特に拡大しかねない地区では、「被害対象を減らす対策」「他機関等との連携対策」を積極的に推進

＜ベストミックス推進のための支援策＞

- ・ 本支川や上下流のバランスを踏まえた、都道府県における浸水被害の最小化検討の支援【制度拡充】
- ・ 貯留機能保全区域の指定推進【制度拡充】
- ・ 部局連携による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫に対する技術的支援の強化 等

# 01 (2)河川・ダム 流域治水の加速化・深化

01 流域治水の加速化・深化 02 流域総合水管理の推進 03 流域総合横断的支援

国土交通省HP 令和8年度国土交通省 予算概算要求概要(抜粋)

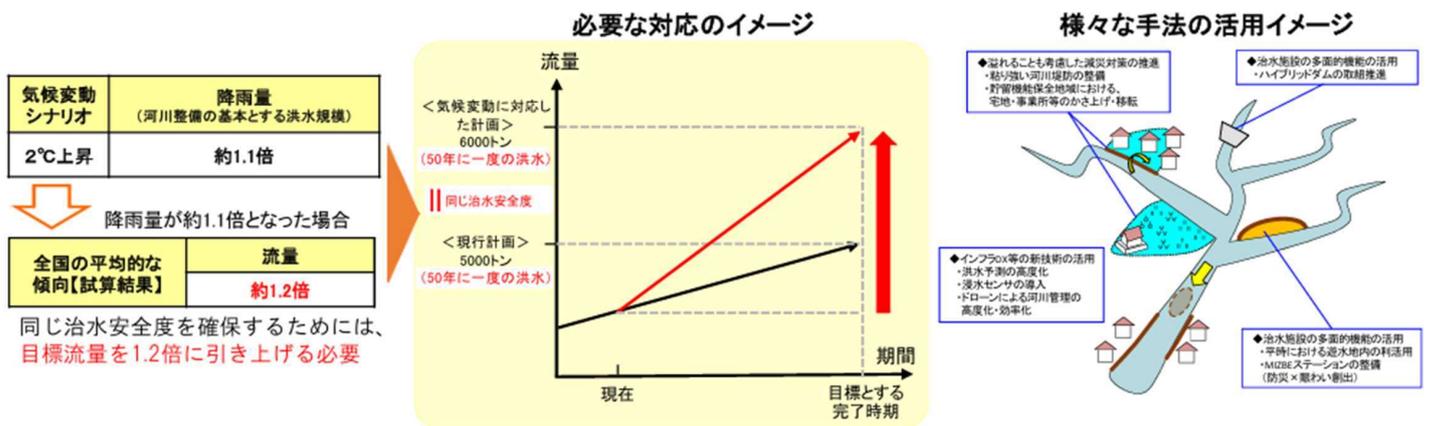
- 気候変動の影響により、当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、全国109の1級水系で、令和6年度までに『流域治水プロジェクト2.0』への更新を完了したところ。
- 河川整備基本方針及び河川整備計画の見直しにスピード感をもって取り組み、あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、ハード・ソフト両面の対策の充実を図り、「流域治水」を加速化・深化する。

### 現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- インフラDX等の技術の進展

### 必要な対応

- 気候変動の影響を踏まえた目標の見直しを行うとともに、目標とする治水安全度の早期確保に向け、様々な手法を活用した対策を進める。



# 01 (2)河川・ダム 流域のあらゆる関係者の協働を駆動する流域対策効果の見える化

01 流域治水の加速化・深化 02 流域総合水管理の推進 03 流域総合横断的支援

国土交通省HP 令和8年度国土交通省 予算概算要求概要(抜粋)

- 支川流域や上流域等の小流域(スモールスケール)で、地域の治水上の課題や今後のまちづくりのあり方を踏まえ、オーダーメイド方式で目標を設定し、流域対策効果の見える化を行うことで、自らの取組の効果が実感されることによる参加機運の醸成や合意形成の促進を図る。

### 背景・課題

- 流域治水の推進は、あらゆる関係者の協力が必要であり、そのためには参加機運を醸成することが必要。
- 中高頻度で発生する降雨により支川流域や上流域等の小流域(スモールスケール)で生じる洪水や内水に対して、地形や土地利用の状況を踏まえ、様々な流域対策を組み合わせることが必要。
- 一方、様々な流域対策を組み合わせることにより被害を防止・軽減させる流域対策の目標や効果を適切に示すことができていない。
- 地域の治水上の課題等を踏まえ、地域の実情に即した目標を設定した上で、様々な流域対策を組み合わせることによる効果を見える化することで、関係者に取組の効果が実感され、流域対策への参加機運が高まり、更なる施策のベストミックスが図られることが期待される。

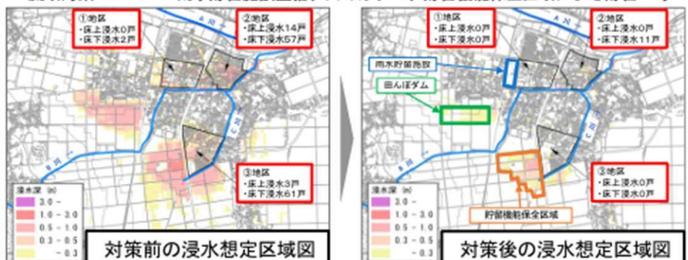
### 今後の取組

- 上流域や支川流域等の小流域(スモールスケール)で、地域の治水上の課題や今後のまちづくりのあり方を踏まえ、オーダーメイド方式で目標を設定し、流域対策効果の見える化を行う。

### 流域対策の目標設定と効果の見える化のイメージ

【例】床上浸水解消に着目した目標設定

流域対策メニュー：雨水貯留施設整備、田んぼダム、貯留機能保全区域による貯留 等



小流域にフォーカス

関係者と協働して行う流域対策例

雨水貯留施設

田んぼダム(調整板設置)

中高頻度で発生する降雨に対して効果を発揮する流域対策の実施を促進し、地域の治水安全度向上を実現。

中高頻度で発生する浸水被害例

流域対策で被害軽減に取り組み小流域

# 山形県(最上川水系等)における流域治水の取組

## 最上川流域治水プロジェクト

○最上川水系では、流域治水を計画的に推進するため「最上川流域治水協議会」を設立し、令和3年3月に「最上川水系流域治水プロジェクト」を策定。その後、気候変動の影響による降水量の増大に対して、早期に防災・減災を実現するため、流域のあらゆる関係者による、様々な手法を活用した対策の一層の充実を図り、「最上川水系流域治水プロジェクト2.0」を令和6年3月に策定。国、県、市町等が連携して「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」、「被害対象を減少させるための対策」、「被害の軽減、早期の復旧・復興のための施策」を実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指す。

「最上川流域治水協議会」の開催状況

	日時	主な議題	協議会構成員
第1回	令和2年9月15日	流域治水プロジェクトと今後の進め方について	【協議会構成員】 山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町(オブザーバー) 最上広域市町村圏事務組合
第2回	令和3年1月27日	流域治水プロジェクト策定・公表までの流れ 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクトについて	農林水産省東北農政局 西奥羽土地改良調査管理事務所 林野庁東北森林管理局 山形森林管理署 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター東北北海道整備局
第3回	令和3年3月2日	流域治水プロジェクト(案)について 最上川流域治水宣言(案)について	気象庁 山形地方気象台 山形県 防災くらし安心部
第4回	令和3年7月30日	流域治水の推進について意見交換 グリーンインフラの取組を追加した流域治水プロジェクトの公表に向けて	山形県 農林水産部 山形県 県土整備部 山形県 村山総合支庁 山形県 最上総合支庁 山形県 置賜総合支庁 山形県 庄内総合支庁 山形県 企業局
第5回	令和4年3月4日	流域治水プロジェクト更新(案)について	最上川中流土地改良区 上山市土地改良区
第6回	令和4年11月10日	令和4年8月出水を踏まえた流域治水の取組の実践化・深化について	東北電力株式会社 山形発電技術センター 東北電力株式会社 庄内発電技術センター 国土交通省東北地方整備局 山形河川国道事務所 国土交通省東北地方整備局 酒田河川国道事務所 国土交通省東北地方整備局 新庄河川事務所 国土交通省東北地方整備局 最上川ダム統合管理事務所
第7回	令和5年2月14日	流域治水プロジェクト更新(案)について	
第8回	令和5年7月31日	流域治水プロジェクトの今後の進め方について 意見交換	
第9回	令和6年3月25日	流域治水プロジェクト2.0の公表について 石子沢川等の特定都市河川指定について 流域治水プロジェクト更新(案)について	
第10回	令和6年9月2日	令和6年7月25日からの大雨による気象概況・国管理河川の被害状況・県管理河川の対応状況 今後の流域治水対策プロジェクトのスケジュールについて	
第11回	令和6年11月29日	最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト(案)について 日向川水系・月光川水系緊急治水対策プロジェクト(案)について	



令和2年9月(第1回協議会)



令和4年11月(第6回協議会)



令和7年11月(第11回協議会)

最上川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～地域特性を踏まえた河川整備と農業や雪対策と連携した治水対策の推進～

- 令和2年7月豪雨及び令和4年8月出水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、以下の取組みを一層推進していくものとし、更に国管理区間においては、気候変動(2℃上昇時)下でも目標とする治水安全度を維持するため、降雨量増加(雨量1.1倍)を考慮した戦後最大洪水である昭和42年8月羽越水害等による洪水を安全に流下させることを目指す。
○ 最上川水系では、河川整備に併せ、地域の主産業(米、さくらんぼ、りんごなどの農業等)や豪雪地域などの地域特性を踏まえた農地・農業水利施設の活用や雪対策と連携した高床化などによる対策を組み合わせた流域治水を推進することで、令和2年7月豪雨及び昭和42年8月羽越水害等と同規模の洪水に対して、国管理区間での氾濫を防止するとともに流域での浸水被害の軽減を図ってきたが、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法(以下「法」)の適用を行い、石子沢川の指定を皮切りに、最上川水系における指定を順次拡大するとともに、田んぼダムの取組拡大、次世代の若い世代への防災教育の推進等を通してあらゆる関係者が協働して更なる流域治水を推進する。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
○ 河川区域での対策
・河道掘削、堤防整備、分水路整備、質的整備、遊水地改良、支川河川整備、河川流下能力向上・持続化対策事業、民間企業と連携した公費供出等
・新規分水路・洪水貯留・遊水機能保全及び確保に関する検討
・堤防耐力の向上(インフラDX(施策)における河川管理の高度化・効率化(3次元点群データの活用等)・粘り強い河川堤防の検討)等
○ 農業水での対策
・砂防堰堤等の整備・雨水幹線及び貯留浸透施設の整備、一般住宅敷地内浸透施設設置の推進
・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、山形県、東北電力(株)、土地改良区など)
・森林整備・治山対策・水田貯留(田んぼダムの取組拡大)
・ため池の保全・農業用排水機場等の整備
・下水道施設(処理場等)の耐水化
・貯留機能保全区域の検討

■ 被害対象を減少させるための対策
○ 氾濫域での対策
・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
・土地利用規制・誘導(災害危険区域等)
・家屋移転、かさ上げ補助制度の創設
・雪対策と連携した氾濫被害の軽減(高床住宅等)
・農業用ハウスの浸水区域外への移転
・宅地嵩上げ支援・空き家・空き地を活用した雨水貯留設備
・防災まちづくりの推進

水害伝承の取組促進
近藤ハチル農園
雨水貯留設備
雨水貯留設備

■ 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
○ 氾濫域での対策
・水害リスク空白域の解消
・簡易型河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・R2.7出水の課題を受けたタイムラインの改善・流域自治体との洪水対応演習
・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
・水防資機材の整備・メディアと連携による洪水情報の提供
・まるごとまちごとハザードマップの促進、水害伝承の取組促進
・流域避難・民間企業と連携した避難体制の強化
・市町村庁舎等防災拠点の機能確保
・水防拠点の拡張・増設
・河道掘削土を活用した水防拠点(兼避難場所)の整備
・農地防災減災事業
・広域連携による避難体制の強化
・「命を守る行動」に繋げる情報発信(ワンコイン浸水センサの設置)
・出前講座等による防災教育
・流域タイムラインの運用開始に向けた検討・実践
・防災力向上(インフラDX)の普及・利活用促進(近年の洪水を踏まえた避難判断に関する検討)
・「命を守る行動」に繋げる情報発信(ワンコイン浸水センサの設置)
・出前講座等による防災教育



最上川流域治水プロジェクト

Table with 3 columns: 氾濫を防ぐ・減らす (Prevention/Reduction), 被害対象を減らす (Reduction of Targets), 被害の軽減・早期復旧・復興 (Mitigation/Recovery/Revival). Each column contains detailed lists of measures and specific actions for flood prevention, target reduction, and recovery efforts.

- 令和7年12月25日（木）に山形県内（国・県・35市町村等）各水系流域治水協議会及び各河川大規模氾濫時の減災対策協議会を実施
- 「最上川・赤川流域における減災に係る取組」や「最上川・赤川流域の減災に係る次期取組方針（R8～R12）改定案について」意見交換を行った。
- また、令和7年11月19日第29回最上川水系流域委員会で審議された「気候変動を考慮した河川整備計画変更に向けた基本的な考え方について」も情報提供し、気候変動を考慮した河川整備計画変更について地域の機運の醸成も図られた。

開催日/実施概要

<日 時> 令和7年12月25日（木）14時～16時  
 <場所/会議形式> 山形河川国道事務所2階大会議室  
 新庄河川事務所2階大会議室  
 酒田河川国道事務所2階大会議室  
 (WEB会議併用)

<参加者>

山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、最上広域市町村圏事務組合、西奥羽土地改良調査管理事務所、最上川下流左岸農業利水事業所、山形森林管理署、庄内森林管理署、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター、山形地方気象台、山形県、最上川中流土地改良区、上山市土地改良区、東北電力株式会社、山形河川国道事務所、酒田河川国道事務所、新庄河川事務所、最上川ダム統合管理事務所、月山ダム管理所、羽越河川国道事務所

【首長出席者】

(対面出席) 新庄市 山科市長、山辺町 安達町長、河北町 森谷町長、金山町 佐藤町長、最上町 高橋町長、舟形町 森町長、真室川町 新田町長、大蔵村 加藤村長、鮭川村 元木村長、戸沢村 加藤村長、川西町 茂木町長、庄内町 富樫町長、遊佐町 松永町長  
 (WEB出席) 鶴岡市 佐藤市長、村山市 志布市長、尾花沢市 結城市長、南陽市 白岩市長、中山町 佐藤町長、西川町 菅野町長、大江町 松田町長、大石田町 庄司町長、三川町 阿部町長

<協議会内容>

■ 議事

- (1) 規約の改定（流域治水協議会構成員の変更）
- (2) 石子沢川流域水害対策計画について
- (3) 最上川水系大旦川流域特定都市河川指定について
- (4) 最上川・赤川流域における減災に係る取組
- (5) 最上川・赤川流域の減災に係る次期取組方針（R8～R12）改定案について

■ 情報提供

- (1) 気候変動を考慮した最上川水系河川整備計画（大臣管理区間）への改定に向けた基本的な考え方について
- (2) 最上川水系緊急治水対策プロジェクト進捗状況（ハード・ソフト）について

会場写真



山形河川国道事務所大会議室



新庄河川事務所大会議室



酒田河川国道事務所大会議室



WEB参加者

首長からの意見

<p><b>鶴岡市長</b></p> <p>昨年の洪水について、県管理河川の京田川流域で氾濫があったが対応について感謝。市内を流れる赤川については、月山ダムの流量調節、現在進めている河道掘削、支障木の伐採も引き続きお願いしたい。</p>	<p><b>新庄市長</b></p> <p>国・県における、最上川の緊急治水対策プロジェクトの取組について感謝。一方、最上川の支川の整備はまだ必要と考えており、流域治水という考えを前提に、それらの取組を一緒になって進めていきたい。</p>	<p><b>村山市長</b></p> <p>山形県より、大旦川における「特定都市河川の指定」について、令和8年3月に予定されていると説明があったが、これについては予定通り進むよう、対応をお願いをしたい。</p>	<p><b>尾花沢市長</b></p> <p>市では、令和3年より新たに23の河川が洪水浸水想定区域に指定、令和6年度、対象地区長と指定エリアを確認し、現在、ハザードマップや指定避難所の見直しをしている。</p>
<p><b>南陽市長</b></p> <p>市ではハザードマップの更新作業を進めている。小さな取組を積み重ね、浸水を少しでも防げるように関係者と協力し取り組んでいく。</p>	<p><b>山辺町長</b></p> <p>「自助・共助・公助」の三本の柱が大切。これからは共助が重要と考慮しており、住民の理解を得て一緒に取り組んでいくことが必要。</p>	<p><b>中山町長</b></p> <p>減災対策について、子供たちを含めた町民全員への意識付けを行って、情報を迅速に出すことを心がけている。当町では公共施設の再配置を検討し、コンパクトシティを目指している。</p>	<p><b>河北町長</b></p> <p>緊急治水対策プロジェクトについて、尽力いただき感謝。河川整備の進展に伴い、町としては排水施設の整備等の取組を計画的に進めていく。</p>
<p><b>西川町長</b></p> <p>寒河江ダム等のおかげで、西川町は安心・安全をご提供頂いており感謝。町内全ての河川が浸水想定区域指定され、町では来年ハザードマップの改定を行っていききたい。</p>	<p><b>大江町長</b></p> <p>最上川および月布川の治水対策について感謝。百目木地区は、家屋の移転もまだ進んだ。引き続き町も一体となって百目木地区の堤防整備に取り組んでいきたい。</p>	<p><b>大石田町長</b></p> <p>緊急治水対策プロジェクトにおいて、築堤工事や各地区の工事が順調に進捗しており感謝。町は内外水両方に備える必要があり、流域治水は不可欠。町内小学校3校で防災教育実施し、マイ・タイムラインを普及促進している。</p>	<p><b>金山町長</b></p> <p>昨年度より防災情報を搭載したタブレット端末を町で配付した。今後はこれが円滑な避難行動、そして町民の安全に大きく結びつくものと考えております。</p>
<p><b>最上町長</b></p> <p>流木や土砂災害への対策も含め、治山・治水・砂防の一体的な対応が必要。町としてもお願いするだけでなく、自らの役割をしっかりと果たしていく。</p>	<p><b>舟形町長</b></p> <p>町では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、独自に雨量計を3か所に設置した。町としても観測データを蓄積し、住民の避難誘導をより迅速に行える体制を整備していく。</p>	<p><b>真室川町長</b></p> <p>世帯数が一桁の地区がかなり増えている。少人数の地区で、自主防災組織による「共助」の体制が維持できるのかという点が、今後非常に大きな課題と考えている。</p>	<p><b>大蔵村長</b></p> <p>今後、村では災害が起きた場合のタイムライン（防災行動計画）の見直し、ハザードマップの改訂、排水ポンプ車購入を予定。また、役場庁舎は来年度完成するため、災害拠点として活用する。</p>
<p><b>鮭川村長</b></p> <p>築堤整備が進んだことにより、一定の安心感を持っている。一方で、河川の氾濫だけでなく、山際や急傾斜地での土砂災害も発生しているため、そちらへの対応も重要であると考えている。</p>	<p><b>戸沢村長</b></p> <p>最上川の河道掘削、樹木伐採等に感謝。昨年の災害時、避難されないう高齢者が沢山いたことが反省点。引き続き職員による防災の出席講座で住民の意識付けを継続していく。</p>	<p><b>川西町長</b></p> <p>令和4年に一斉情報配信システムを導入し、メールやSNS、戸別受信機や防災無線などを使って情報発信している。また、昨年度排水ポンプを2機導入し速やかに排水活動に取り組めるようにしている。</p>	<p><b>三川町長</b></p> <p>昨年7月の大雨で、町内は内水被害が発生したが、藤島川の2箇所に排水機場整備したことによって被害が軽減したと考えており感謝。水防団との連携を高め、水防団の意識醸成を図りながら、ハードソフトの両面で激甚化する水害に備えたい。</p>
<p><b>庄内町長</b></p> <p>町内には115の集落があるが、地区の避難については自主防災組織・消防団・民生委員等が連携し、避難のシミュレーション、訓練しておくことが重要と感じている。</p>	<p><b>遊佐町長</b></p> <p>ペット飼育率の高まりを受け、避難の際に避難所において動物を連れての方とそうでない方の共存について課題と考えている。</p>		

# 最上川水系 下流・中流・上流緊急治水対策プロジェクト（3つのプロジェクト）

- 最上川中流・上流では、令和2年7月豪雨、令和4年8月出水と同規模の洪水に対して浸水被害の防止・軽減を図るため、「緊急治水対策プロジェクト」に基づき、河道掘削や堤防整備等の緊急治水対策を推進中。
- 令和6年7月豪雨による浸水被害を踏まえ、新たに「最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト」を作成し、河道掘削や堤防強化等を集中的に実施。



**■最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト（令和6年7月豪雨対応）**

事業目標：令和6年7月豪雨と同規模の洪水に対して、堤防からの越水を防止

- ・事業期間 令和6年度～令和11年度
- ・事業費 国：約450億円程度、県：約200億円程度
- ・整備メニュー：河道掘削、堤防強化 等

**■最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（令和2年7月豪雨対応）**

事業目標：令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対して、洪水を安全に流下

- ・事業期間 令和2年度～令和11年度
- ・事業費 国：約568億円程度、県：約88億円程度
- ・整備メニュー：河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良 等

**■最上川上流（置賜地域）緊急治水対策プロジェクト（令和4年8月洪水対応）**

事業目標：令和4年8月出水と同規模の洪水に対して、洪水を安全に流下

- ・事業期間 令和4年度～令和7年度
- ・事業費 国：約21億円程度、県：約81億円程度
- ・整備メニュー：河道掘削 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

## 石子沢川流域水害対策計画（令和7年3月策定）

国土交通省 東北地方整備局 山形河川国道事務所

- 令和6年3月5日に最上川水系石子沢川等を特定都市河川・流域の指定。
- 令和7年3月26日に「第3回石子沢川流域水害対策協議会」を開催し、「石子沢川流域水害対策計画」を策定。

**東北地方整備局 安岡副局長**

- 計画は、田んぼダム、農業用水路を活用した雨水の排水、公共施設の再配置と雨水貯留施設の整備、防災教育の取り組みなど、**流域のあらゆる関係者が連携する内容となっております。全国的な流域治水のモデルとなるような計画**だと考えている。

**中山町 佐藤町長**

- 公共施設の再配置に伴う雨水貯留施設の整備など町でも取り組みを進めていくが、流域の関係者による協力がなければ、効果が実現されない。
- 関係者による推進を担う組織を立ち上げて、計画を実行していく。

**山辺町 佐藤副町長**

- 石子沢川流域における住民生活の安全・安心がしっかり確保されることを強く期待したい。
- 山辺・中山両町で災害協定を締結し、お互いの状況をより一層緊密に共有し、防災・減災に向けて連携して取り組んで参りたい。

**最上堰土地改良区 縄野理事長**

- 最上堰の活用や田んぼダム推進等、土地改良区への期待もかなり大きいように感じる。
- 大雨時の施設巡回など改良区だけでは限界があるので、国、県、町からも絶大な支援と、関係機関の連携が密になるよう体制を構築していただきたい。

**ゲンサイデイズ 細谷代表**

- 防災意識の熟成、本来の流域治水のあり方、意義というものをより広く、住民そして県民全体に発信周知していく必要性を強く感じた。
- 持続可能な郷土への思いを育むため、防災減災教育を一層推進していく。

**山形県村山総合支庁建設部 大津部長**

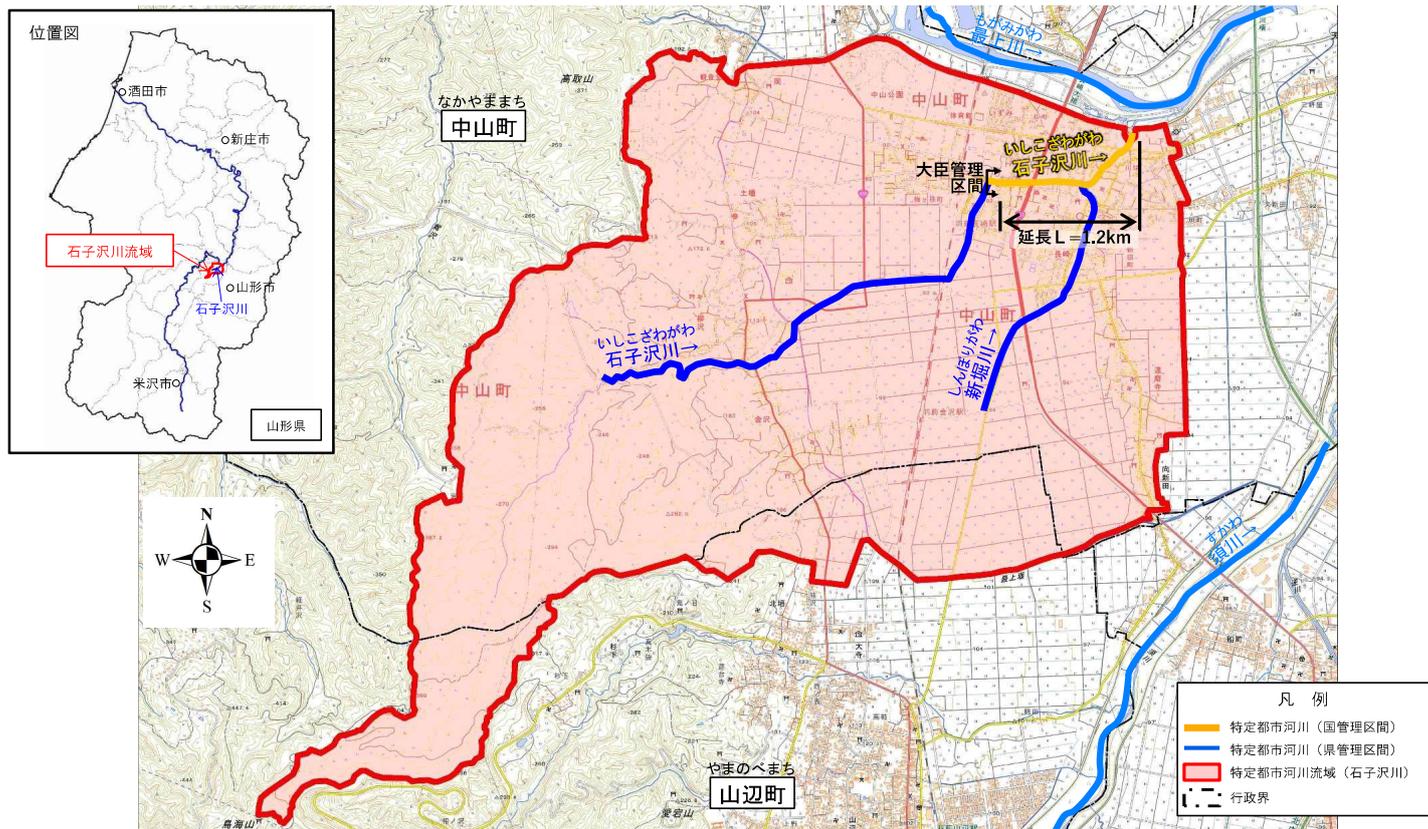
- 計画に位置付けした石子沢川や新堀川の管理をしっかり行い、被害低減に取り組むとともに、引き続き関係機関と連携し、貯留機能保全区域の検討なども進める。
- 石子沢川流域の取組をモデルとして他の河川へ特定都市河川事業を展開していきたい。



- 【出席者】 上記写真左から**
- 東北地方整備局局長（代理） 安岡副局長
  - 気象庁山形地方気象台 有賀台長
  - ゲンサイデイズ 細谷代表
  - 山辺町長（代理） 佐藤副町長
  - 中山町 佐藤町長
  - 最上堰土地改良区 縄野理事長
  - 東北農政局農村振興部長（代理） 平山地方参事官
  - 山形県知事（代理） 大津村山総合支庁建設部長

計画区域: 石子沢川流域(16.6km<sup>2</sup>)

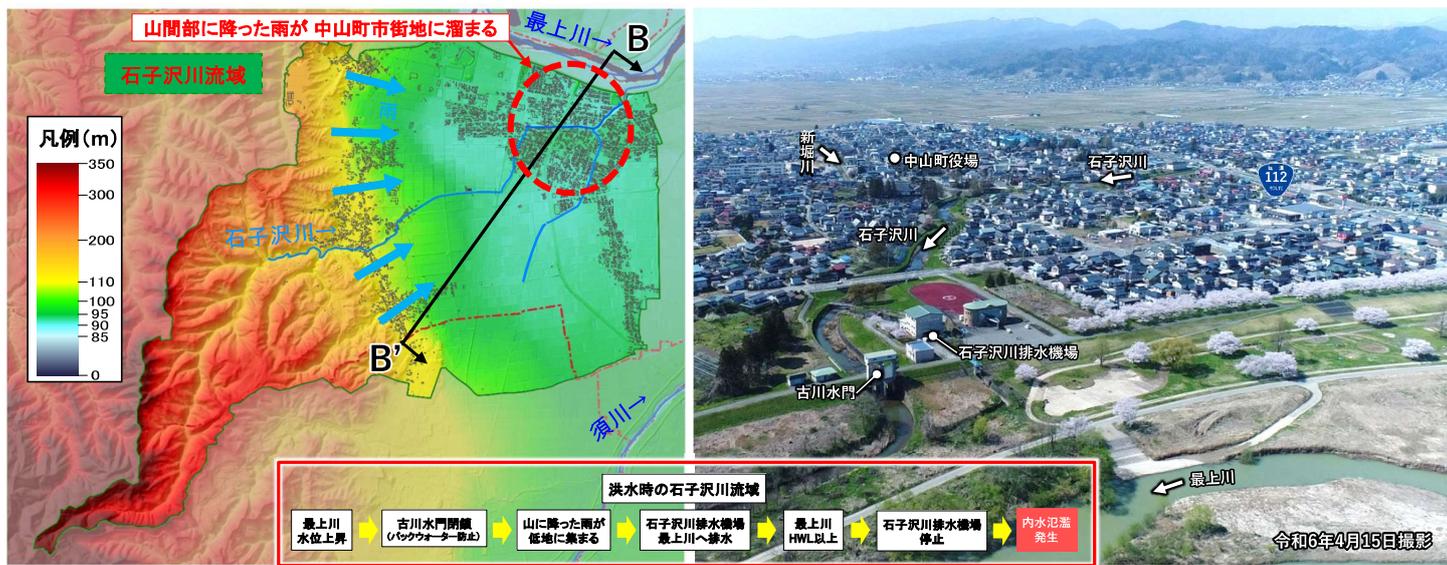
対象河川: 最上川水系石子沢川・新堀川の2河川、流域内町数2(山辺町の一部、中山町の一部)



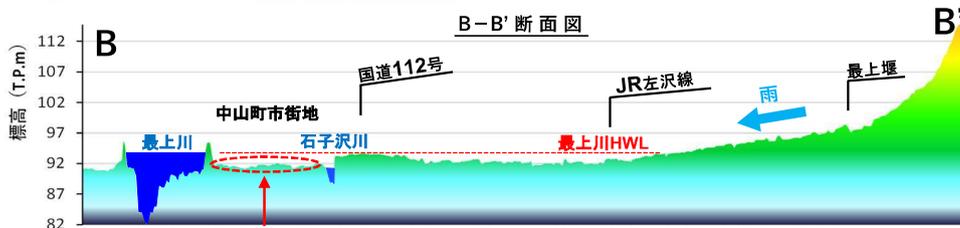
32

石子沢川流域水害対策計画(令和7年3月策定) 流域の課題

- 中山町市街地の地盤高は、最上川HWLよりも低い位置にあり、最上川と石子沢川のHWLは、4m程度の差がある。
- 最上川堤内地の低平地に市街地が形成されており、山地に降った雨が溜まりやすい。



令和6年4月15日撮影

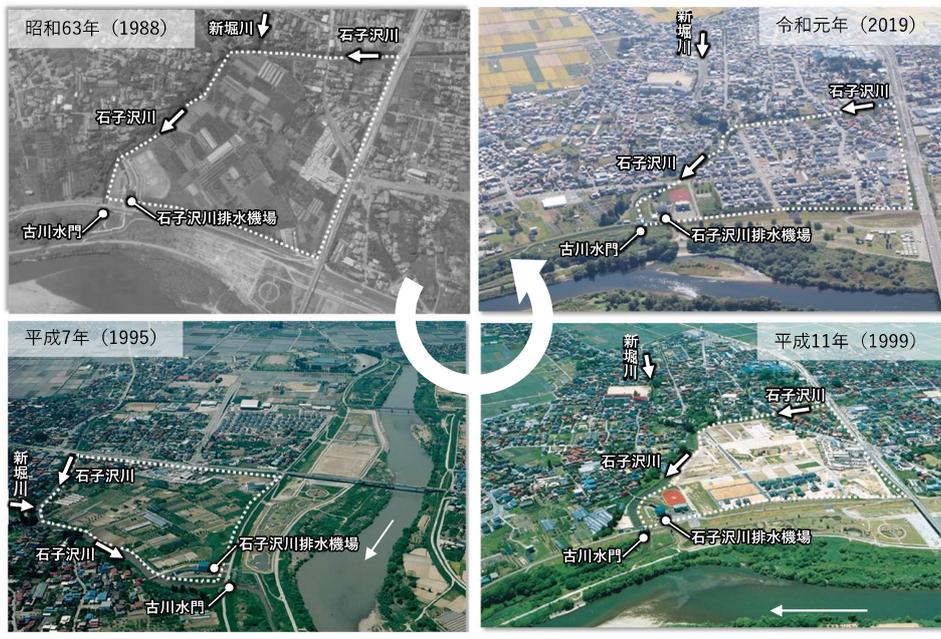


山間部に降った雨は低い土地に流れ込み、最上川へ排水できずに中山町市街地に溜まる

33

- 昭和42年8月の羽越水害を契機として、昭和47年に下流の一部区間(1,200m)が直轄編入され、古川水門や石子沢川排水機場整備及び排水能力の増強(5→8m<sup>3</sup>/s)など、最上川と一体的な河川改修を進めてきた。
- 近年において、石子沢川下流域では、低平地への宅地開発が進展したため、たびたび内水被害が発生している。

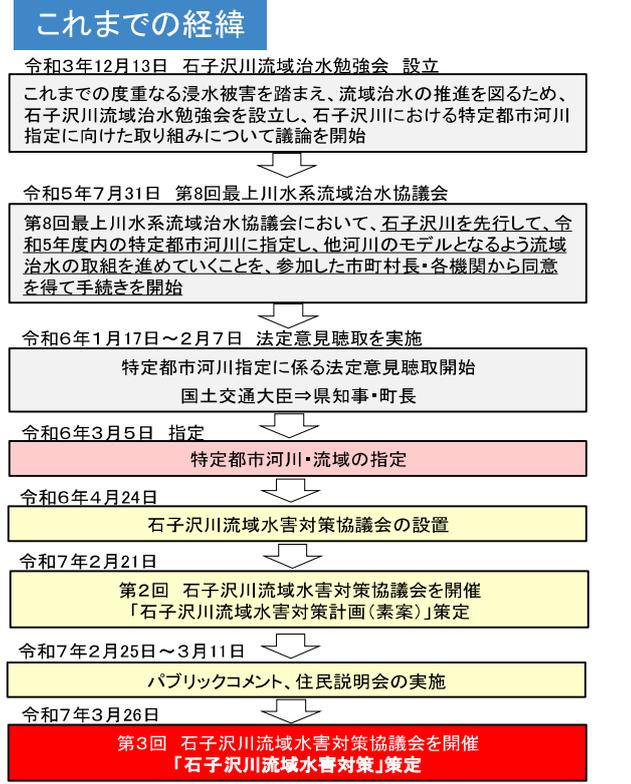
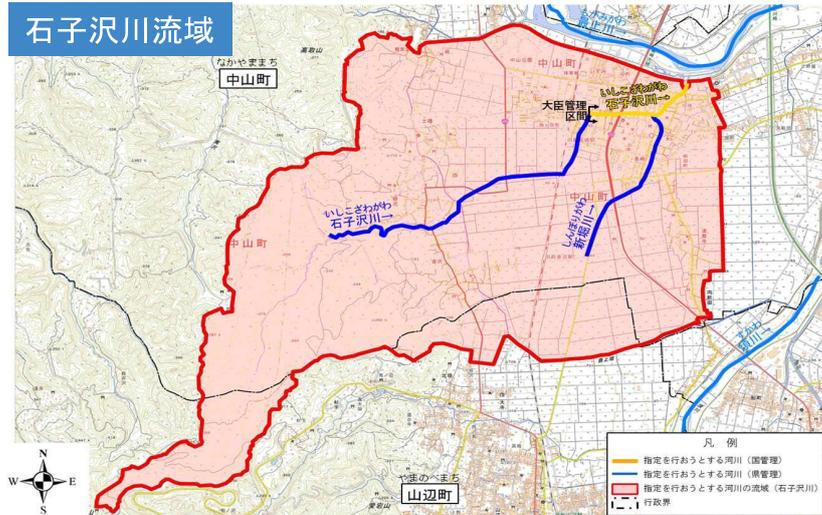
■ 石子沢川の改修事業  
昭和47年：古川水門 → 昭和56年：直轄改修事業 → 昭和61年：石子沢川排水機場 → 平成22年：石子沢排水機場増強 (5→8m<sup>3</sup>/s)



中山町おおば地区周辺の開発状況

石子沢川流域水害対策計画策定までの経緯

- 法的枠組みを活用した流域治水を推進するため、**令和6年3月5日に最上川水系石子沢川等を特定都市河川に指定。**
- **令和6年4月24日流域水害対策協議会(発足会)**を開催。
- **令和7年3月26日**の第3回協議会において、「**石子沢川流域水害対策計画**」を策定。

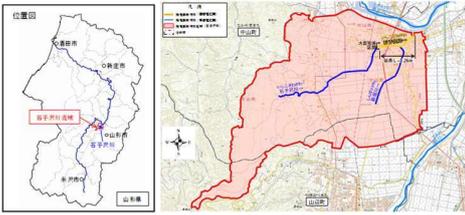


○石子沢川流域水害対策計画は4つの柱(①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策②被害対象を減少させるための対策③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策④流域管理のデジタル化・見える化)で構成

○石子沢川流域水害対策は、4つの対策が連携・組み合わせることで、あらゆる関係者が取組の効果が実感でき、施策の更なるベストミックスが図られている。

## 計画期間と対象流域

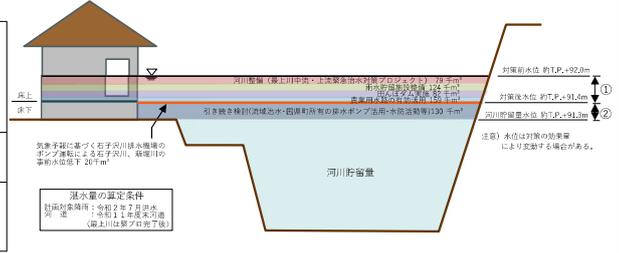
- ◇計画期間：概ね10年
- ◇計画区域：石子沢川流域 (16.6km<sup>2</sup>)
- ◇対象河川：最上川水系石子沢川  
最上川水系新堀川
- ◇流域内町数：2町 (中山町・山辺町の一部)
- ◇計画対象降雨：令和2年7月洪水 (135mm/24h)



## 浸水被害対策の目標の考え方

目標：流域の地形・施設などを最大限に活用し、最上川の河川整備・公共施設再配置に伴う雨水貯留施設・水田貯留・農業用水路活用・排水施設活用などにより、令和2年7月洪水に対して家屋浸水を概ね解消(床上浸水は解消)し、浸水時間の早期解消を目指す。

対策内容	①	②	ソフト対策
①	・田んぼダム ・雨水貯留施設整備 ・農業用水路の有効活用 ・気象予報に基づく石子沢川排水機場のポンプ運転による石子沢川、新堀川の事前水位低下 ・河川整備(最上川中流・上流緊急治水プロジェクト)	・引き続き検討(流域治水・関係町所有の排水ポンプ活用・水防活動等)	・防災意識向上(マイ・タイムライン講習会、防災教育、自主防災組織の研修や訓練) ・洪水情報(雨量・水位・避難情報等)の発信等



## ①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ＜河川整備等に関する事項＞
- ・最上川緊急治水対策プロジェクト
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ＜農業分野における取り組み＞
- ・田んぼダム、農業用水路の有効活用



## ②被害対象を減少させるための対策

- ＜土地の利用に関する事項＞
- ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の修正・防災指針の作成(土地利用規制、居住誘導など)リスクの低いエリアへの誘導や住まい方の工夫



## ④流域管理のデジタル化・見える化

- ＜安全安心につながる流域対策DXの推進＞
- ・LINE等を活用した防災情報の提供情報集約システム等
- ＜新しい地方経済・生活環境創生交付金等の活用＞
- ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
- ＜流域の恵みの見える化対策＞
- ・石子沢川流域の水の恵みなど活用等の推進等

## ③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ＜その他浸水被害の防止・軽減＞
- ・切れ目のない防災教育、マイ・タイムライン講習会の実施、自主防災組織の研修や訓練
- ＜浸水被害が発生した場合における被害の拡大抑制対策＞
- ・浸水センサの活用、排水ポンプ車等の活用、垂直避難拠点整備等

# 石子沢川流域水害対策計画 水田貯留・田んぼダムの推進

- 流域内の水田を対象として、所有者の同意のもと排水口に調整板を設置等を行うことで、排水量を調整する田んぼダム(流域内全田んぼ約560haのうち転作を考慮し、8割で実施を目指す)を積極的に推進する。
- 推進にあたっては、「最上堰広域活動組織(最上堰土地改良区)」が中心となって、田んぼダムの効果や普及活動等、関係機関や農家等との合意形成に向けた取り組みを展開し、流域全体の普及拡大を図っていく。

『田んぼダム』に取り組みます

令和2年7月27日から継続的に雨が降り続き、最上川、須川の水位が上昇しました。中山町では28日午前7時から29日午前7時までの総雨量は127mmに達し、この影響で、町内を流れる不動沢川、石子沢川、新堀川、最上堰などが増水し、内水氾濫により家屋の浸水や道路の冠水、土砂崩れなど、大きな被害をもたらしました。

そこで... 『田んぼダム』!!

田んぼダムとは、水田の排水口を小さくする(調整板の設置)ことで、大雨時に一時的に田んぼに水を溜めて、

地域が丸ごとになって取り組みます

バラバラ・点在した取り組みより、地域一丸となり、まとまって『田んぼダム』群とする取り組みが効果的です。特に、上流から下流域をひとくくりにした取り組みは、田んぼダムの効果を一層高める取り組みです。

Before 集中豪雨などの大雨時には、排水路は溢れやみし、

After まとまった『田んぼダム』群により排水路の増水・溢水も軽減。

田んぼダム

田んぼの排水口に設置する調整板

排水路

調整板

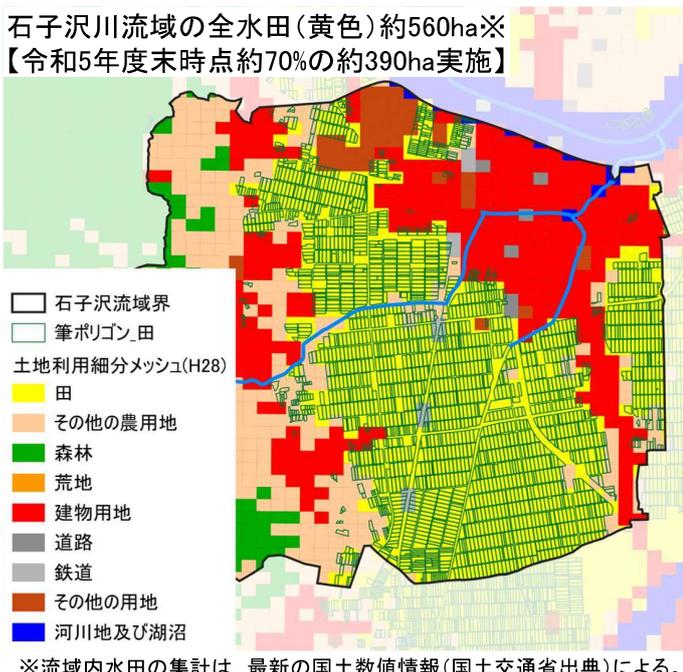
田んぼ

雨水を一時的にためて、時間をかけて少しずつ流すことにより、排水路等の増水が軽減されます。

田んぼダムの効果は、排水調整板設置予定中の中山町の水田約360ha(転作等除く)に10cmの水を貯めた場合、36万tが貯められます。これは、中山町の総貯水率(長さ50m×幅20m×深さ1.2m=約1,200t)の約300倍分に相当します。

この『田んぼダム』の取り組みを、最上堰広域活動組織(農業者の組織)と中山町で連携し進めてまいります。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

最上堰広域活動組織(最上堰土地改良区) TEL662-2040



出典：中山町内の水田における田んぼダムの取組について  
令和5年2月22日 最上堰広域活動組織

# 【参考】田んぼダムによる取り組み拡大(宮城県)

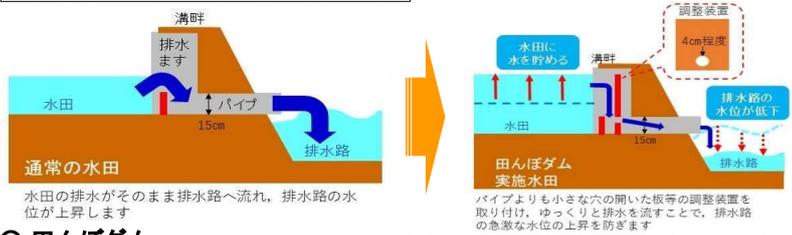
○ 東北管内各水系において田んぼダムの取組を推進中であるが、宮城県大崎市をはじめとした1市4町、関係土地改良区、関係農業組織、宮城県(農政部、地方振興事務所)が構成員となり、「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を令和3年6月14日に設立し、田んぼダム実証、普及ワーキング・シンポジウムの開催や出前講座等による啓発活動を実施中。

## 『宮城県田んぼダム実証コンソーシアム』設立



令和3年度から令和5年度までの3カ年、大崎市千刈江地区において、「田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業」として、堰板設置型の田んぼダムとスマート田んぼダムを設置しその効果の検証を行っています。  
また、田んぼダム実証、普及ワーキング・シンポジウムの開催や出前講座等による啓発活動を実施中。

## 堰板設置型田んぼダム断面イメージ



## ○ 田んぼダム実証・普及ワーキング (R3.7.29, R3.11.4)



## ○ 啓発活動(出前講座)実施状況



## ○ シンポジウムの開催(令和4年度より開催)



# 【参考】流域での自治体間の連携を促進・支援する取組事例(物産展×流域治水)

## 下流地域の市町村が上流地域の市町村に対して物産展などを開催!

～地域間交流で流域全体の防災意識の向上へ～



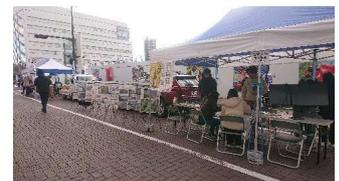
- ▶ 令和元年東日本台風による甚大な被害を受けた阿武隈川流域においては、現在、緊急治水対策プロジェクトによる河川事業として阿武隈川上流地区での遊水地整備の事業が進められている。
- ▶ 営農者の視点に立つと、土地利用規制や浸水許容エリアに区分された場合、地域の合意形成には高いハードルが想定されることから、上下流連携による取り組みが必要である。
- ▶ 流域治水として、一人ひとりの取組・理解・協力が、同じ流域の方々の人命・財産を水災害から守ることに繋がるものと考え、地域間で協力し合う相互尊重、流域連携意識を持ち、災害時に危険を回避するために助け合える信頼関係で結ばれた地域づくりを目指す。

## 阿武隈川流域

## 上流自治体特産品フェア開催状況



## 上流自治体の特産品を販売する「福島駅前 軽トラ市」開催状況



## 《福島市内開催》

- ・遊水地整備予定地の上流自治体(鏡石町、矢吹町、玉川村)への感謝と支援の具体的な実践を目的として、福島市長が発起人となり、令和4年度より取組を実施。
- ・『福島駅前 軽トラ市』において、上流自治体(遊水地整備予定地)のブースを設置し、特産品をPR&販売するなどの地域間交流を実施。
- ・パネル展により、下流住民へ遊水地の役割を説明。